



代表取締役社長
河原 健次

代表取締役会長
鈴木 正規

毎日の暮らしの中で、
「安心、便利、お得」にご利用いただける、
「生活に密着した金融商品・サービス」の
提供に努めてまいります。

当社グループは、商業と金融の融合した、小売業発の総合金融グループでございます。銀行持株会社である当社を中心とし、現在のところ、日本を含むアジア12カ国に連結子会社35社、持分法適用関連会社1社で構成されているほか、国内外に有する約700カ所の営業拠点に加え、強力な協力関係を構築しているイオングループ店舗や提携加盟店等と合わせ、日本や中国、タイ、マレーシアをはじめとするアジア各国で稠密なネットワークを構築しております。

2015年度の日本経済は、上半期には景気回復の兆しがみられたものの、下半期には中国経済の減速懸念等によって、世界的な景況感は悪化し、年明けの日本におけるマイナス金利導入へとつながりました。その結果、当社が展開するアジア地域では個人消費で停滞感がみられるとともに、急激に円高が進行いたしました。

このような厳しい経営環境におきましても、2015年度の連結業績は、経常収益は3,596億円(前期比109%)、経常利益は593億円(前期比112%)、親会社株主に帰属する当期純利益は357億円(前期比117%)と、いずれも過去最高を更新いたしました。

今期は、銀行持株会社グループとしての一体経営をさらに推し進め、ガバナンス体制を強化してまいります。グループ各社へのグループ経営方針の浸透とモニタリングを徹底するとともに、グループ各社が持つ強みが発揮できる最適な協業体制の構築によってグループとしてのシナジーを創出いたします。あわせて、業務推進力、コンプライアンス意識、グローバル視点をあわせ持った人材を育成することで、成長戦略を加速させてまいります。

また、エリア戦略に基づいたエリア別商品・サービス開発、データベースマーケティングの活用に加え、日本で培ったノウハウを海外各社に導入することによってデジタル化を推進し、お客さまの利便性を向上させることにより、収益力の強化に取り組んでまいります。

一方で、これらの取り組みとともに企業価値向上の基盤となるシステム開発など、経営基盤強化に向けた投資を進めることによって生産性を高め、今期も引き続き増収増益を目指してまいります。

今後も、役員・従業員が一丸となり、お客さまに必要とされ続ける企業を目指して取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。